

## 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－4

### 長崎大学における共同研究の相手先の地理的分布

○竹下哲史（長崎大）、北村寿宏（島根大）、藤原貴典（岡山大）、川崎一正（新潟大）

#### 1. はじめに

長崎大学における近年の産学連携状況を把握するため、主に民間企業を対象として、長崎大学が2009年度から2013年度に実施した共同研究について、相手先企業の所在地毎に、実施件数及び受入金額を整理、分析した。その結果について報告する。

#### 2. 整理・分析手順

2009年度～2013年度の5年間における長崎大学の共同研究契約の情報を基に、前報<sup>1)</sup>に示す手順で共同研究相手先が企業の場合の調査・分析を行った。

相手先の地理的分布については、相手先の所在地を共同研究の件数や地理的近接性を考慮し、都道府県別に以下のように分類した。ただし、長崎大学が位置する長崎県については単独とした。

北海道・東北地方：福島（北海道，青森，岩手，秋田，宮城，山形）

関東地方：東京，埼玉，千葉，茨城，神奈川（群馬，栃木）

甲信越地方：長野，新潟（山梨）

東海地方：愛知，静岡（三重，岐阜）

北陸地方：富山（石川，福井）

近畿地方：大阪，京都，奈良，滋賀，兵庫，和歌山

中国地方：広島，岡山，山口（鳥取，島根）

四国地方：香川，徳島，高知（愛媛）

九州地方：福岡，佐賀，大分，鹿児島（熊本，宮崎，沖縄）（長崎は単独で区別した）

ただし、（ ）の中に記載した県は、調査期間の2009年度～2013年度において、当該県に位置する企業との共同研究はなかった。

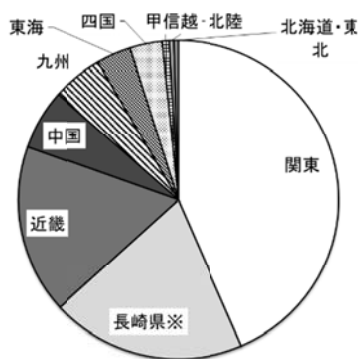
#### 3. 結果

調査期間の2009年度～2013年度の長崎大学における共同研究件数は、年間で90～120件、研究費受入額は124～223百万円で増減している。

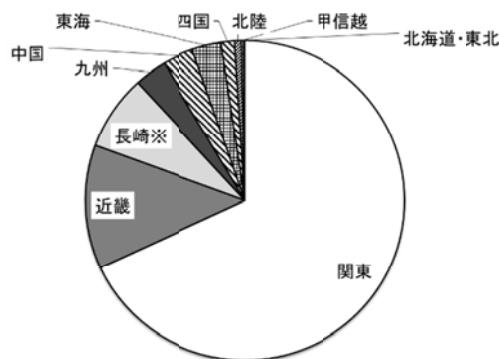
##### 1) 相手先が企業の場合

前述の方法により整理・分析した結果、相手先を企業とする共同研究は、調査期間の5年間で430件、受入金額は775百万円であった。件数、金額における相手先の所在地別の割合を図1(a)，(b)に示した。図1(a)をみると、共同研究の件数が多い地域は、多い順に関東地方、長崎県、近畿地方である。これらの地域で全体の約80%を占めており、それ以外の7地方ではいずれも年間に数件程度の実施であることがわかった。上位3地域は島根大学と同じ傾向である。大学が位置する長崎県内の企業との共同研究件数の割合は約19%と1/5を占めているが、関東や近畿地方の企業との共同研究も多く行われている。一方、長崎県以外の九州地方の企業との共同研究は、5%の実施にとどまっている。研究費受入額で見ると、図1(b)に示すように、関東地方が圧倒的に多く、次いで近畿地方、長崎県の順となっている。九州、中国、東海地方がいずれもわずかであるが同程度、関東地方と近畿地方だけで全体の80%を占めていることがわかった。件数と受入金額とから勘案すると、長崎県内企業との共同研究金額の規模は総じて小規模であることが推察される。

図2(a)，(b)に、相手先企業を大企業と中小企業に分けて、地理的分布を示した。大企業を相手先とする共同研究は、関東地方、近畿地方、中国地方の順に多く、この3地方で全体の80%を占めていることがわかった。特に多いのは関東地方に位置する企業で、全体の半数以上であった。一方、中小企業を相手先とする共同研究は、長崎県、関東地方、近畿地方の順に多く、この1県と2地方で全体の81%を占めていることがわかった。

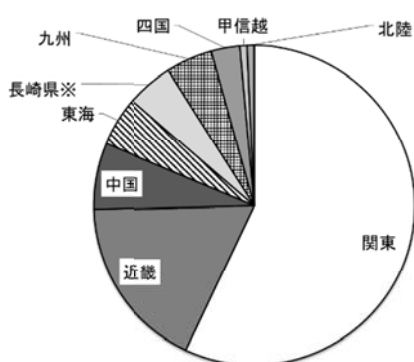


(a)共同研究件数（430 件）

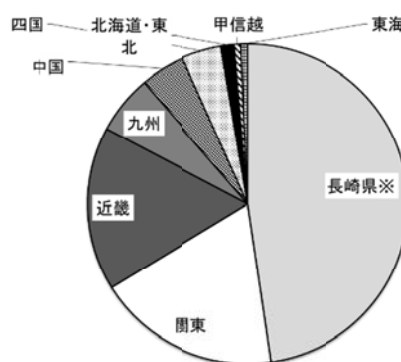


(b)研究費受入額（775 百万円）

図1 企業との共同研究における相手先の所在地別割合



(a) 大企業（279 件）



(b)中小企業（151 件）

図2 共同研究相手先企業の所在地別実施件数割合（企業の規模別）

## 2) 相手先が企業以外の共同研究

地方公共団体、公益法人や大学など企業以外を相手先とする共同研究の件数について整理した結果、調査期間の5年間では、合計で91件、相手先が長崎県内の機関の場合が63件（69%）、福岡県の機関の場合が12件（13%）で、双方で約82%を占めていることがわかった。地元率が高い理由は、地方公共団体や公益法人が相手先となる場合は、主として地元の機関が対象となっていることがあげられる。

## 4. まとめ

長崎大学における2009年度～2013年度の共同研究契約の情報に基づき、共同研究の相手先について整理、分析した。その結果、以下の事が明らかになった。

- 1) 相手先が大企業の場合、関東、近畿、中国など、大都市圏に位置する企業との共同研究が多い。この3地方で全体の80%を占めている。
- 2) 相手先が中小企業の場合、長崎県、関東地方、近畿地方に位置する企業との共同研究が多く、この1県、2地方で全体の81%を占めている。
- 3) 相手先が自治体や独立行政法人等、企業以外の場合、長崎県と福岡県の機関だけで約82%を占めている。

## 【引用文献】

- 1) 北村寿宏，藤原貴典，川崎一正，竹下哲史：地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－1 島根大学における共同研究の相手先の地理的分布，産学連携学会第13回大会予稿集。

【謝辞】本研究は、科学研究費補助金（基盤研究C 課題番号26380647）の交付を受けて行われた。

（連絡先：竹下哲史 長崎大学産学官産学官連携戦略本部 jrc@www.jrc.nagasaki-u.ac.jp TEL：095-819-2231）